

1. 概要

27日、大統領選挙が行われ、事実上ペロン党から出馬したメナム候補及びキルチネル候補による決選投票が決定した。今回の選挙では、伝統政党によらないロペス・ムルフィー候補及びカリオ候補が躍進したほか、二大政党の一翼を担っていた急進党は歴史的な大敗を喫した。また、当初、選挙に際し、不正が行われると各候補から懸念が表明されたが、最終的には混乱もなく平和裏に終了した。社会的には、月末の集中豪雨によりサンタフェ州を中心とした中西部にて、大洪水が発生し、深刻な被害を齎した。

外交面では、ドゥアルデ大統領が、任期終了を直前に控え、最後の挨拶の意味を込めてバチカン、西、チリを訪問したほか、国連キューバ人権非難決議では、賛成票を投じるという従来の路線を変更して、伯との戦略的同盟関係を重視し棄権した。

2. 内政

(1) 大統領選挙

(イ) 集計結果

27日、大統領選挙が実施されたところ（投票率77.61%）、開票率99.25%時点の集票結果は以下のとおり。なお、大統領選出の条件を満たした候補者は存在せず、5月18日に予定されている上位2候補による決選投票が事実上決定した。

メナム候補（ペロン党、忠誠同盟）	24.36%
キルチネル候補（ペロン党、勝利のための同盟）	22.00%
ロペス・ムルフィー候補（連邦再建運動）	16.34%
カリオ候補（共和国平等党）	14.14%
ロドリゲス・サア候補（ペロン党、全国民衆同盟）	14.12%
モロウ候補（急進党）	2.34%
その他の候補	6.69%

白票 0.89%

無効票 1.62%

保留及び不受理票 0.19%

(ロ) 選挙監視

23日より米州機構の選挙監視ミッションが派遣された。ミッションには、Elizabeth Spehar 民主主義促進室（UPD）室長を団長とする計3名で構成されている。選挙後、ミッションは、大統領選挙は、公正に行われており、亜の民主主義は確保されていると評価した。

(2) 地方選挙

27日、大統領選挙に合わせて複数の州で、州知事選挙及び連邦議会下院議員改選選挙などが実施された。

(イ) ラリオハ州

メネム候補の地元である同州で、州知事選挙、連邦議会下院議員選挙（3議席改選）及びその他の地方自治体選挙が実施された。州知事選挙では、メネム候補が支持する現職のアンヘル・マサ候補が、同じくペロン党で反メネムを訴えたホルヘ・ヨマ候補（上院議員）に勝利し、再選を果たした。開票率92.95%時点での結果は以下のとおり。

(a) 州知事選挙

アンヘル・マサ候補（ペロン党） 55.39%

ホルヘ・ヨマ候補（Lema Riojano） 43.46%

(b) 連邦議会下院議員改選選挙

ペロン党 65.42%

Lema Riojano 30.11%

(ロ) サンルイス州

ロドリゲス・サア候補の地元である同州で、州知事選挙及び一部の地方自治体選挙が行われた。州知事選挙では、同候補が支持する実弟のアルベルト・ロドリゲス・サア候補（元上院議員）が他の候補を寄せつけず圧倒的な差をつけて初当選を果たした。開票率94.01%時点での結果は以下のとおり。

州知事選挙

アルベルト・ロドリゲス・サア候補 90.13%

(ハ) サンチアゴデルエステロ州

連邦議会下院議員選挙が実施された（4議席改選）。開票率96.84%時点での結果は以下のとおり。

メネム派（ペロン党） 48.34%

キルチネル派（ペロン党） 39.10%

共和国平等党 4.23%

急進党 4.10%

(3) 地方の動向

(イ) ブエノスアイレス市

(a) 7日、セルビニ・デ・クブリア連邦判事は、ペロン党の異議申し立てを認めるかたちで、選挙人名簿の作成等の技術的な準備に十分な時間がないとして、6月8日に予定していたブエノスアイレス市長・副市長選挙及び市議会議員選挙を延期する旨決定した。なお、市長選区と同時に連邦議会下院議員選挙（ブエノスアイレス市選挙区）を実施する予定であったが、今回の司法決定は同選挙には影響を与えない。

(b) 29日、最高裁は、セルビニ・デ・クブリア連邦判事の判決を認めるかたちで、6月8日に予定されていた市長選挙及び市議会議員選挙の延期を言い渡した。

(ロ) サンルイス州

24日、最高裁は、同州の連邦議会下院議員改選選挙、州議会選挙及びサンルイス市長

選挙を含む地方自治体での選挙の前倒しを認めない判決を下した。

(4) 人権

16日、カルロット「五月広場の祖母達」代表は、ナサレロ最高裁長官が、大統領選挙後に終結法及び服従法に関し何らかの判断を下すと伝えたことを明らかにした。

(5) 汚職

1日、ベルヘス連邦判事は、デラルア元大統領（当時ブエノスアイレス市長）をイリア高速道路の経営権譲渡契約の再交渉における市への詐欺容疑で起訴した。また、当時市の財務長官であったデレ・ビレ及び会計官であったマルセルも同様の容疑で起訴された。同連邦判事は、上記3名に対し予防拘禁措置を講じなかったものの、夫々に300万ペソ（100万ドル）相当の財産を差し押さえる命令を下した。

(6) 軍

9日、ハウナレナ国防相は、6月中旬にメンドサ州で予定されていた米・メルコスール共同空軍訓練について、国際情勢及び政権交代等を理由に延期する旨発表した。

(7) 抗議運動

21日、倒産した繊維工場ブルックマンを不法占拠し営業していた元従業員が、市政府により排除されたことから発した元従業員、ピケテロ、左派勢力の抗議運動は、治安当局との衝突まで発展した。治安当局は、催涙ガス弾及びゴム弾を使用して対応、抗議運動側は、石、火炎瓶等を投げて応戦した。その結果、46名の負傷者、100名近くの逮捕者が出たほか、近くに停車していたパトカー一台が炎上した。その周辺においては、商店、公衆電話及び待機していた救急車などが被害にあった。

(8) 自然災害

月末の集中豪雨によりサンタフェ市を中心にサンタフェ州、エントレリオス州、ブエノスアイレス州といった中西部で深刻な洪水が発生した。30日時点で、被害状況（報道）は、死者12名、被災者15名、避難者2万5千人（自主避難者9万人）、被害総額は2億ドルに上ると見られている。右事態を受けて、サンタフェ州政府は、危機委員会を立ち上げ、援助物資分配作業を実施した。

3. 外交

(1) バチカン

7日、ドゥアルデ大統領は、バチカンを訪問し、ファン・パブロ2世に謁見し、対イラク軍事行動が終結するために仲介に入るよう要請した書簡を手渡した。また、法王は、アルゼンチン情勢に関し楽観的観測を述べた。

(2) ポルトガル

6日、ルカウフ外相は、ポルトガルを公式訪問し、サンパイオ大統領及びクルス外相と会談した。クルス外相との会談で、ルカウフ外相は、メルコスール・EU間のFTA交渉について意見を交わし、最大の懸案事項となっている農業問題に関する協議に多くの時間を費やした。

(3) 西

7日から9日にかけて、ドゥアルデ大統領は、西を訪問し、カルロス国王主催の昼食会に出席したほか、アスナール首相と会談した。同首相との会談で、ドゥアルデ大統領は、西による亜に対する支援につき謝意を表明し、亜経済が徐々に回復している旨述べた。また、イラク戦争を巡る両国の姿勢の相違に関し、両首脳は二国間関係に全く影響を与えないとの見方を示した。右会談のほかに、ドゥアルデ大統領は、サパテロ社労党書記長、デ・ラ・コンチャ王立言語アカデミー会長とも会談した。今回の訪問には、ルカウフ外相が同行した。

(4) 伯

(イ) 2日、アルフォンシン元大統領は、ベネズエラからの帰途、伯に立ち寄り、ルーラ大統領とベネズエラ情勢に関し意見交換を行った。

(ロ) 14日、Benedita de Silva 伯社会援助・促進相が訪亜し、ルカウフ外相との間で亜伯社会研究所の創設を目的とした亜伯科学技術協力補完協定に署名した。

(5) チリ

23日、ドゥアルデ大統領は、チリを公式訪問し、ラゴス大統領と首脳会談を行ったほか、二重課税防止協定改正議定書の署名式に立ち会った。右首脳会談で、ドゥアルデ大統領は、経済危機時のチリ政府のアドバイス等の支援に謝意を表した。同訪問には、ルカウフ外相、ベン報道官、サルギニ財務長官、カフィエロ上院議員他が同行した。

(6) 国連キューバ人権非難決議

(イ) 15日、ドゥアルデ大統領は、記者会見を開き、亜は同決議案に棄権することを決定した旨発表した。その理由として、亜は封鎖された小国であるキューバを非難せず、国連を介さずして一方的に人権を侵害した単独の戦争（イラク戦争を想定）を考慮し、同決議案に賛成票を投じることは時機に適っていないと判断したと述べた。また、今回の決定に先駆け、二度にわたってルーラ大統領と協議したことを明らかにし、両国の決定は、経済分野以外での戦略的同盟を構築していること及び国際機関における両国の提携が存在することを意味すると付け加えた。

(ロ) 17日、国連人権委員会で同決議案の採択が行われ、亜は棄権した。右事態を受けて、在亜米国大使館は同日、コミュニケを発出し、亜政府が従来路線（賛成票を投じること）を変更したことに失望したと述べた。

(7) 要人来往

(イ) 来訪

14日 Bendita da Silva 伯社会援助・促進相

21日 Leila Hamou Boutlelis アルジェリア科学技術相

(ロ) 往訪

5-7日 ドゥアルデ大統領、フアン・パブロ2世に謁見するためバチカンへ

6日 ルカウフ外務大臣、サンパイオ大統領及びクルス外相と会談するためポルトガルへ

7-9日、ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、カルロス国王及びアスナール首相と会談するため西へ

9日 ラバーニャ経済大臣、IMF 及び世銀関係者との会合のため米国へ

23日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、ラゴス大統領及びアルベアル外相と会談し、二重課税防止協定に署名するためチリへ

(8) 5月の主要日程

14-15日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、バジェ大統領と会談のためウルグアイへ

6日 ルカウフ外相、グラハム外相と会談のためカナダへ

23-24日 ルカウフ外相、リオグループ首脳会合出席のためペルーへ